

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)					
						財政健全化等	×											
市町村名	大村市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳入総額	47,667,009	43,480,586	実質収支比率	5.6	6.3					
						首都	×	歳出総額	46,085,783	41,953,320	経常収支比率	97.1	93.7					
						近畿	×	歳入歳出差引	1,581,226	1,527,266	(※1)	(103.5)	(99.8)					
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	486,368	317,908	標準財政規模	19,477,026	19,331,023					
						過疎	×	実質収支	1,094,858	1,209,358	財政力指数	0.63	0.62					
						山振	×	単年度収支	-114,500	-117,388	公債費負担比率	11.2	10.9					
人口	27年国調(人)	92,757	産業構造(※5)		低開発	×	積立金	306,984	1,586	健全化判断比率	-	-						
	22年国調(人)	90,517			指数表選定	○	積立金取崩し額	586,262	351,231	実質赤字比率	-	-						
	増減率(%)	2.5					実質単年度収支	-393,479	-467,033	連結実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	96,329	第1次	27年国調	1,934	22年国調	1,847	標準財政収入額	10,008,720	9,740,705	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	95,972			4.6	4.6												
	30.01.01(人)	95,784	第2次											標準財政需要額	15,523,323	15,493,274		
	うち日本人(人)	95,448			8,442	8,000												
	増減率(%)	0.6			19.9	20.0												
面積(km ²)	126.64		第3次					標準税収入額等	12,732,179	12,366,419								
	人口密度(人/km ²)	732			31,987	30,128												
世帯数(世帯)	36,070			75.5	75.4		経常経費充当一般財源等				19,293,477	18,621,471						
職員の状態																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)							給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	40,647,172	うち公的資金	38,838,046
	市区町村長	1	9,300		一般職員	518		1,569,540	3,030									
	副市区町村長	2	7,530		うち消防職員	-		-	-	債務負担行為額(支出予定額)			4,263,726	6,281,085				
	教育長	1	6,790		うち技能労務職員	21	79,107	3,767	収益事業収入	1,100,000	600,000							
	議会議長	1	4,930		教育公務員	29	104,111	3,590	土地開発基金現在高	1,375,708	1,375,708							
	議会副議長	1	4,190		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	2,435,871	2,715,149						
	議会議員	23	4,000		合計	547	1,673,651	3,060		減債基金	1,060,815	1,060,168						
						ラスパイレス指数	98.7			その他特定目的基金	5,211,602	5,088,859						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧													
項番	項番	項番	項番	項番	項番													
(1) 一般会計	(2) 大村市国民健康保険事業特別会計	(6) 大村市水道事業会計	(12) 大村市工業団地整備事業特別会計	(13) 長崎県市町村総合事務組合(一般会計)	(22) 大村市土地開発公社													
	(3) 大村市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(7) 大村市工業用水道事業会計		(14) 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)	(23) 大村市総合地方卸売市場													
	(4) 大村市後期高齢者医療事業特別会計	(8) 大村市下水道事業会計		(15) 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)	(24) 大村未来づくり													
	(5) 大村市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	(9) 大村市農業集落排水事業会計		(16) 長崎県市町村総合事務組合(公平委員会事業特別会計)	(25) 大村市文化・スポーツ振興財団													
		(10) 大村市病院事業会計		(17) 長崎県市町村総合事務組合(行政不服審査会事業特別会計)	(26) アルカディア大村													
		(11) 大村市モーターボート競走事業会計		(18) 長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)														
				(19) 長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)														
				(20) 長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)														
				(21) 県央地域広域市町村圏組合														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,511,271	24.1	10,738,241	57.6
地方譲与税	287,823	0.6	287,823	1.5
利子割交付金	17,009	0.0	17,009	0.1
配当割交付金	23,325	0.0	23,325	0.1
株式等譲渡所得割交付金	23,868	0.1	23,868	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,681,287	3.5	1,681,287	9.0
ゴルフ場利用税交付金	19,882	0.0	19,882	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	48,502	0.1	48,502	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	85,467	0.2	85,467	0.5
地方交付税	6,052,188	12.7	5,520,171	29.6
普通交付税	5,520,171	11.6	5,520,171	29.6
特別交付税	531,945	1.1	-	-
震災復興特別交付税	72	0.0	-	-
(一般財源計)	19,750,622	41.4	18,445,575	99.0
交通安全対策特別交付金	14,320	0.0	14,320	0.1
分担金・負担金	481,951	1.0	-	-
使用料	549,968	1.2	12,554	0.1
手数料	231,069	0.5	12	0.0
国庫支出金	10,146,071	21.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	126,923	0.3	126,923	0.7
都道府県支出金	3,513,771	7.4	-	-
財産収入	205,883	0.4	36,070	0.2
寄附金	262,670	0.6	-	-
繰入金	1,952,139	4.1	-	-
繰越金	1,527,266	3.2	-	-
諸収入	2,399,580	5.0	572	0.0
地方債	6,504,776	13.6	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,224,676	2.6	-	-
歳入合計	47,667,009	100.0	18,636,026	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)					
区分	収入済額	構成比	超過課税分		
普通税	10,733,075	93.2	114,516	-	-
法定普通税	10,733,075	93.2	114,516	-	-
市町村民税	5,004,720	43.5	114,516	-	-
個人均等割	158,571	1.4	-	-	-
所得割	4,054,244	35.2	-	-	-
法人均等割	211,842	1.8	-	-	-
法人税割	580,063	5.0	114,516	-	-
固定資産税	4,809,105	41.8	-	-	-
うち純固定資産税	4,651,741	40.4	-	-	-
軽自動車税	299,888	2.6	-	-	-
市町村たばこ税	619,339	5.4	-	-	-
鉱産税	23	0.0	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税	778,196	6.8	-	-	-
法定目的税	778,196	6.8	-	-	-
入湯税	5,166	0.0	-	-	-
事業所税	-	-	-	-	-
都市計画税	773,030	6.7	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	11,511,271	100.0	114,516	-	-

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率	99.4	97.6
現年計	99.4	98.2
(%)	99.4	97.0
市町村民税	99.4	98.0
純固定資産税	99.4	96.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,833,601	実質収支	223,481
下水道	1,035,160	再差引収支	118,994
病院	534,017	加入世帯数(世帯)	11,643
上水道	214,698	被保険者数(人)	18,561
工業用水道	91,933	被保険者	95
国民健康保険	782,689	1人当り	95
その他	2,175,104	保険税(料)収入額	95
		国庫支出金	-
		保険給付費	356

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	283,048	0.6	-	283,011	-
総務費	5,771,855	12.5	939,112	4,385,827	-
民生費	17,925,585	38.9	326,835	7,412,629	-
衛生費	3,222,388	7.0	28,123	2,482,938	-
労働費	20,177	0.0	-	18,286	-
農林水産業費	1,271,817	2.8	377,567	829,766	-
商工費	1,335,214	2.9	169,383	549,133	-
土木費	8,195,382	17.8	6,736,660	2,034,159	-
消防費	1,094,361	2.4	67,306	1,031,360	-
教育費	3,882,335	8.4	1,818,873	2,134,166	-
災害復旧費	48,442	0.1	-	26,076	-
公債費	3,035,179	6.6	-	2,869,561	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	46,085,783	100.0	10,463,859	24,056,912	-

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	20,449,687	44.4	10,817,749	10,684,299	53.8
人件費	4,506,999	9.8	4,125,227	4,055,112	20.4
うち職員給	2,869,762	6.2	2,530,081	-	-
扶助費	12,907,509	28.0	3,822,961	3,759,626	18.9
公債費	3,035,179	6.6	2,869,561	2,869,561	14.4
元利償還金	3,034,486	6.6	2,868,868	2,868,868	14.4
うち元金	2,751,223	6.0	2,618,528	2,618,528	13.2
うち利子	283,263	0.6	250,340	250,340	1.3
一時借入金利子	693	0.0	693	693	0.0
その他の経費	15,123,795	32.8	11,684,943	8,609,178	43.3
物件費	4,081,842	8.9	3,134,465	2,815,208	14.2
維持補修費	653,107	1.4	548,735	548,735	2.8
補助費等	4,708,534	10.2	3,888,491	3,002,244	15.1
うち一部事務組合負担金	890,052	1.9	885,969	811,840	4.1
繰出金	2,957,793	6.4	2,408,005	2,242,423	11.3
積立金	1,796,251	3.9	1,704,679	-	-
投資・出資金・貸付金	926,268	2.0	568	568	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	10,512,301	22.8	1,554,220	-	-
うち人件費	501,731	1.1	495,879	-	-
普通建設事業費	10,463,859	22.7	1,528,144	-	-
うち補助	6,844,920	14.9	359,229	-	-
うち単独	3,493,307	7.6	1,148,943	-	-
災害復旧事業費	48,442	0.1	26,076	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	46,085,783	100.0	24,056,912	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

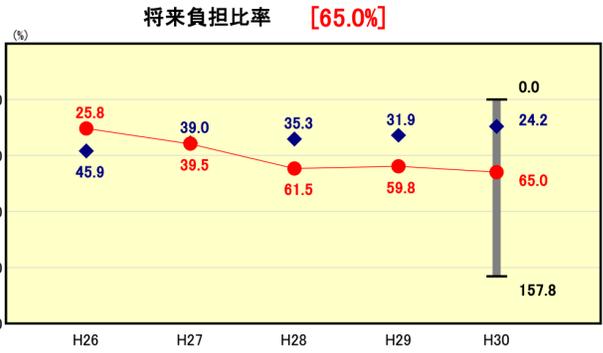
長崎県大村市

人口	96,329人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	95,972人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	126.64 km ²	実質公債費比率	7.4%
歳入総額	47,667,009千円	将来負担比率	65.0%
歳出総額	46,085,783千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-3
実質収支	1,094,858千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	19,477,026千円		
地方債現在高	40,647,172千円		



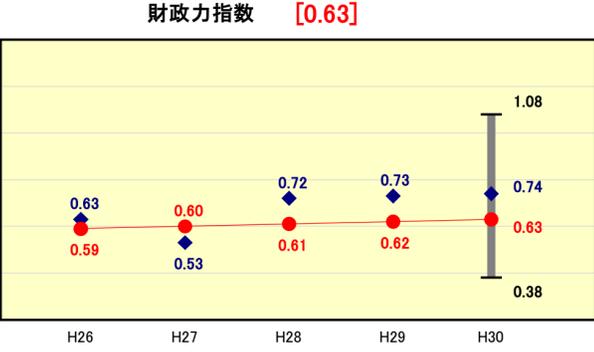
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況



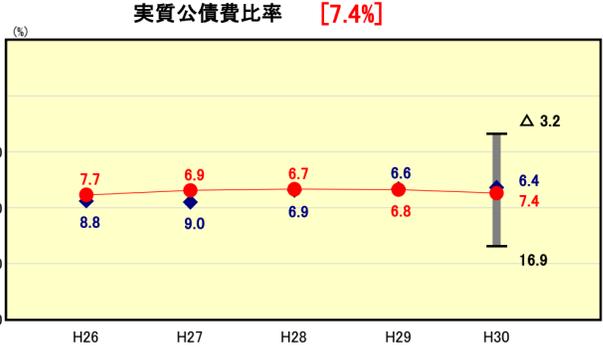
将来負担比率の分析欄
 中学校給食センター建設事業や新市立図書館建設事業の実施などによる市債残高の増加により将来負担額は増加した。
 今後は、R4年開業予定の九州新幹線西九州ルート開業に向けた整備及びアセットマネジメント計画に基づく公共施設等の整備を予定していることから、財政運営基本方針(平成29年12月策定・公表)に定める適正な基金管理や市債発行抑制などへの取り組みを進め、財政の適正化に努める。

財政力



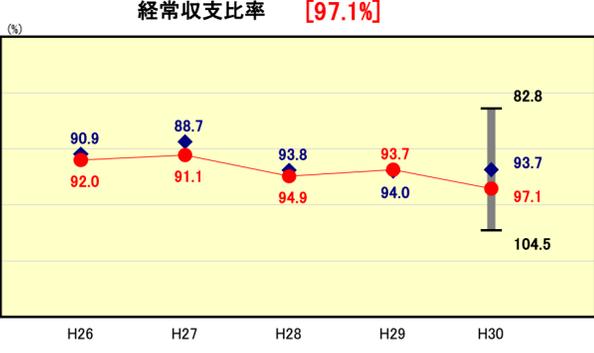
財政力指数の分析欄
 社会福祉費(障害児保育の充実による増や障害者自立支援給付費の増など)、高齢者保健福祉費(介護給付費負担金の増や養護老人ホーム措置人数の増など)、臨時財政対策債償還費(H29年度債の増)などの歳出が増加しているが、一方、平成27年度以降、個人市民税(納税義務者数の増)、法人市民税(高額税率法人数の増及び納税義務者数の増)など市税収入等が増加していることにより、毎年0.01ポイントずつ改善しているが、類似団体と比較すると依然として低い水準にある。市税の徴収強化への取り組みに加え、社会保障関係費の適正化などに取り組み、財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況



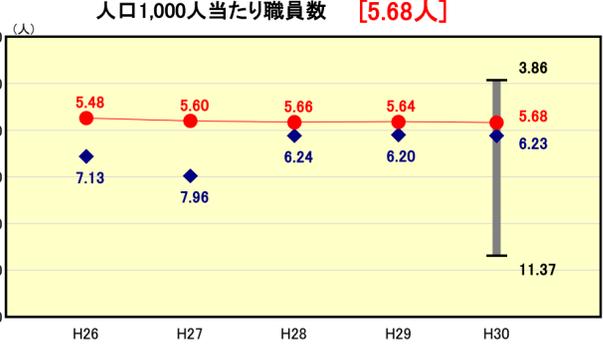
実質公債費比率の分析欄
 平成25年度から平成28年度に実施したデジタル防災行政同報系無線整備事業の元金償還が開始したことなどにより、類似団体平均を上回った。
 今後は、大型建設事業の元金償還開始により比率は悪化する見通しであるが、市債の発行抑制や繰上償還の実施などの取り組みによる公債費の適正化を図り、財政運営基本方針に定める当面の規制ライン14%を超えない水準を維持することとする。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄
 扶助費及び公債費の増加により97.1%と前年度比3.4ポイント増加しており、類似団体平均及び長崎県内団体平均よりも上回っている。
 扶助費については、教育・保育施設給付費の増加などによるものであるが、全世代型社会保障制度の確立に向け経常経費充当一般財源の増加も見込まれることから、社会福祉及び児童福祉関係費の需要動向を見極め、給付費の適正化に向けた取り組みを進めることで、財政構造の弾力性の確保に努める。公債費については、平成25年度から平成28年度にかけてデジタル防災行政同報系無線整備事業の市債を発行したことにより増加しているが、大村市財政運営基本方針に基づき、市債の発行抑制や繰上償還などを行い、残高の縮減に努める。

定員管理の状況



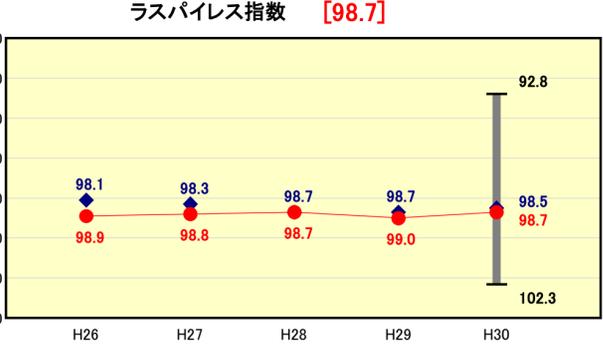
人口1,000人当たり職員数の分析欄
 職員数の状況については、人口1,000人当たり職員数は類似団体と比較し少ない(5.68人-6.23人=△0.55人)。財政健全化計画期間(平成16年度~平成24年度)における退職者不補充に加え、第5次行財政改革実施計画期間(平成23年度~平成27年度)における非常勤・再任用職員の活用や早期退職勧奨制度を実施したことにより、職員数及び人件費総量の抑制に繋がっている。今後は、新庁舎建設に向けて、ICT技術の推進やアウトソーシングの活用などによる業務の効率化を図り、さらなる人員の適正配置に取り組んでいく。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1000人当たりの職員数は、類似団体と比較して少なく(△0.55)、効率的な行政運営に努めている。また、人件費についても類似団体と比較して低い状態であり、これまでの行財政改革において人件費抑制に取り組んできた効果である。
 物件費についても、類似団体と比較して低い状態(△17.7ポイント)であり、これまで歳出削減に取り組んできた効果である。
 維持補修費については、類似団体と比較して高い状態(+82.0ポイント)であり、廃棄物処理施設等の老朽化による補修費用の増加が要因である。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、長期的視点をもって更新・長寿命化などを計画的に行い、財政負担の軽減や平準化に取り組んでいく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 早期退職勧奨制度の実施などにより、経験年数20年以上の職員の平均給与が下がったが、類似団体平均よりも高い水準である。今後も、大村市人材育成基本方針に基づき、職務や職責などに応じた職員の適材適所の配置による組織の活性化及び組織力の向上などに取り組んでいく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

長崎県大村市

経常収支比率の分析

人口	96,329人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	95,972人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	126.64km ²		実質公債費比率	7.4%
歳入総額	47,667,009千円		将来負担比率	65.0%
歳出総額	46,085,783千円		市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-3
実質収支	1,094,858千円		(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	19,477,026千円			
地方債現在高	40,647,172千円			



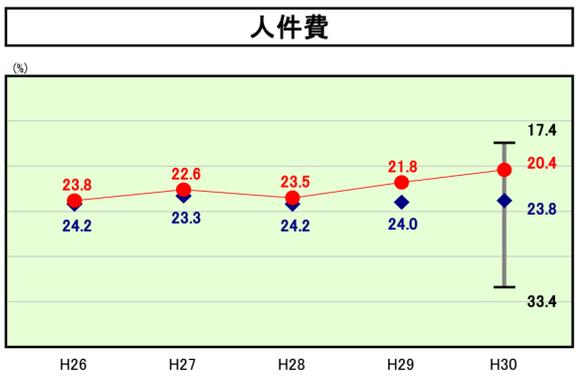
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 24/86 全国平均 14.7 長崎県平均 14.0

物件費の分析欄

これまでの行政改革による歳出削減や、枠配分方式による予算編成の取り組みにより類似団体平均より低水準で推移していたが、中学校給食センターが運用開始し0.9ポイント増加している。今後は、新市立図書館・歴史資料館の運用開始などにより増加する見込みであり、事業の見直しなどを行い、現在の水準を維持していくように努める。



類似団体内順位 17/86 全国平均 25.6 長崎県平均 23.0

人件費の分析欄

職員数が類似団体と比較して少なく、また、財政健全化計画期間に実施した退職者不補充などにより、職員数及び人件費に係る経常収支比率は類似団体平均と比較して低い水準となっている。今後は、新庁舎建設に向けて、ICT技術の推進やアウトソーシングの活用などによる業務の効率化を図り、さらなる人員の適正配置に取り組んでいく。



類似団体内順位 62/86 全国平均 10.2 長崎県平均 9.7

補助費等の分析欄

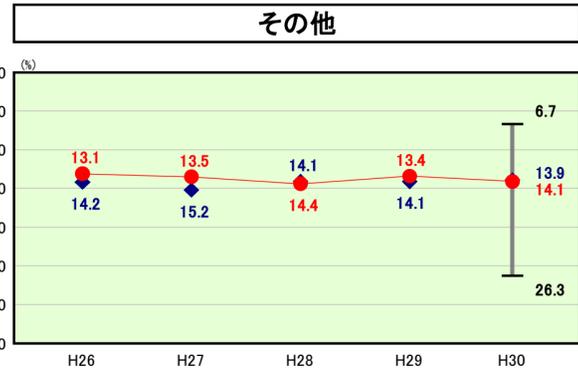
当市は、下水道事業、農業集落排水事業を法適用化しており、一般会計からの繰出金は補助費等として分類しているため、高水準となっている。また、H29年度から市立大村市民病院の建て替えに伴う医療機器の償還開始及び簡易水道事業会計の水道事業会計への統合により増加している。なお、各種補助金については、大村市補助金等のあり方に関するガイドライン(H28.10月策定)に基づき、公益上の必要性を検証し、全市的に補助金等の見直しを進めていく。



類似団体内順位 85/86 全国平均 12.6 長崎県平均 13.5

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を大きく上回り、かつ上昇傾向である。要因としては、待機児童対策として実施してきた新規開設園の増や、障がい福祉サービス事業所の増などによる対象者数の増加が挙げられる。今後は、給付費の適正化やサービス利用者の自立へのサポートに加え、スクラップ&ビルド方式の徹底による単独事業の見直しを図り、扶助費の上昇率の抑制に取り組んでいく。



類似団体内順位 52/86 全国平均 13.3 長崎県平均 13.2

その他の分析欄

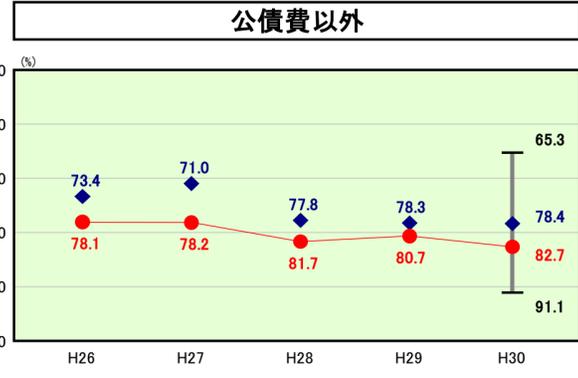
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。繰出金については、H29年度に簡易水道事業を水道事業会計に統合したことにより、簡易水道事業会計繰出金としての執行が不用となったため減少したが、H30年度は後期高齢者医療事業会計や介護保険事業会計などの社会保障系事業の対象者が増加しており、各特別会計への繰出金が増加している。



類似団体内順位 38/86 全国平均 16.6 長崎県平均 19.1

公債費の分析欄

財政健全化期間における普通建設事業費の抑制の結果類似団体平均よりも低い水準で推移しているが、前年度より1.4ポイント増加した。今後は、大型建設事業の元金償還開始により公債費は増加する見通しであるため、財政運営基本方針に定める市債の発行抑制や繰上償還の実施などの取り組みにより、公債費の適正化を図っていく。



類似団体内順位 67/86 全国平均 76.4 長崎県平均 73.4

公債費以外の分析欄

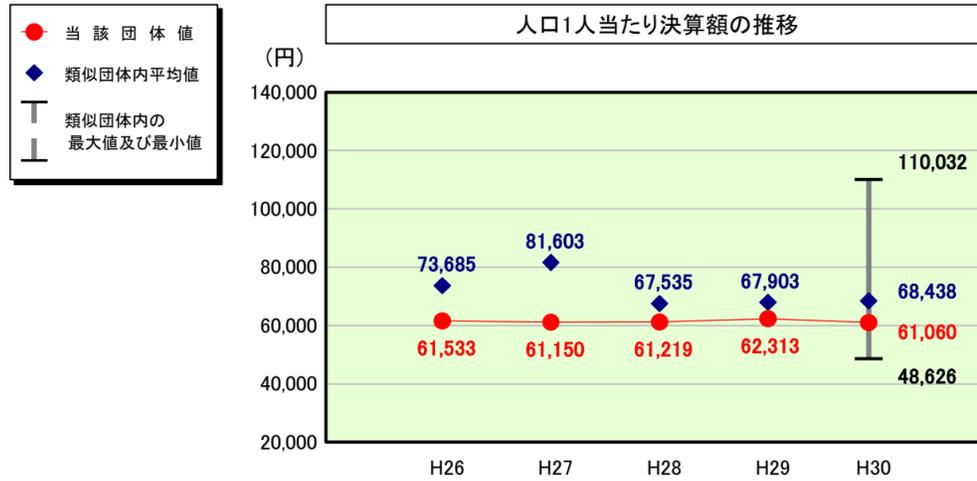
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、扶助費及び補助費等の増加が主な要因である。扶助費については、給付費の適正化や単独事業の見直しにより、補助費等については、補助金の公益性の確保による見直しを進め、財政運営基本方針に定める健全で持続可能な財政基盤を構築していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

長崎県大村市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

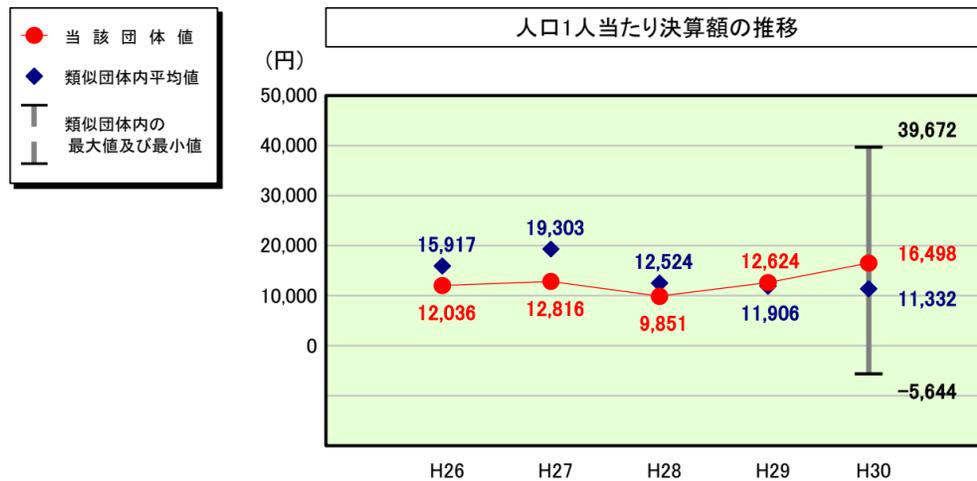
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,506,999	46,788	57,145	▲ 18.1
賃金(物件費)	474,175	4,922	3,801	29.5
一部事務組合負担金(補助費等)	555,641	5,768	6,723	▲ 14.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	25,655	266	959	▲ 72.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	231,010	2,398	2,728	▲ 12.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	501,731	5,209	1,349	286.1
▲退職金	▲ 413,338	▲ 4,291	▲ 4,270	0.5
合計	5,881,873	61,060	68,438	▲ 10.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.68	6.23	▲ 0.55
ラスパイレス指数	98.7	98.5	0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

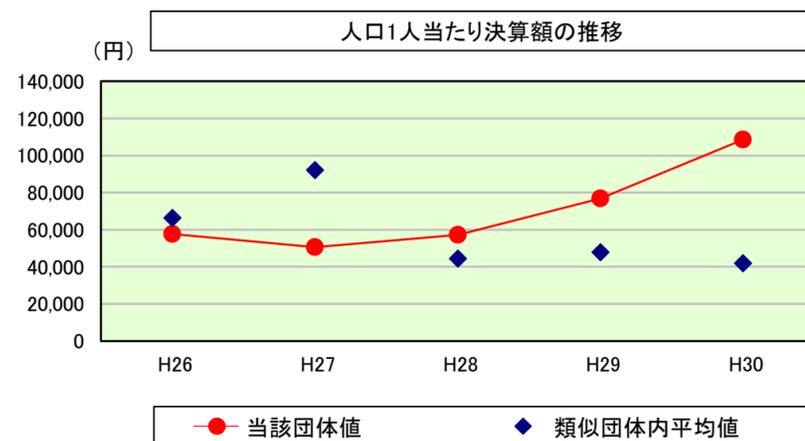


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,034,187	31,498	33,979	▲ 7.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,718,273	17,838	9,031	97.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	157,592	1,636	1,893	▲ 13.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	16,820	175	1,352	▲ 87.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	693	7	1	600.0
▲特定財源の額	▲ 632,141	▲ 6,562	▲ 6,634	▲ 1.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,706,169	▲ 28,093	▲ 28,305	▲ 0.7
合計	1,589,255	16,498	11,332	45.6

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	5,435,363	57,612	▲ 7.5	66,255	3.6	▲ 11.1
うち単独分	1,862,255	19,739	▲ 32.3	31,822	8.8	▲ 41.1
H27	4,793,882	50,590	▲ 12.2	92,247	39.2	▲ 51.4
うち単独分	2,334,811	24,639	24.8	37,204	16.9	7.9
H28	5,439,465	57,108	12.9	44,504	▲ 51.8	64.7
うち単独分	2,533,791	26,602	8.0	25,876	▲ 30.4	38.4
H29	7,362,075	76,861	34.6	47,820	7.5	27.1
うち単独分	2,407,657	25,136	▲ 5.5	25,855	▲ 0.1	▲ 5.4
H30	10,463,859	108,626	41.3	41,934	▲ 12.3	53.6
うち単独分	3,493,307	36,264	44.3	23,352	▲ 9.7	54.0
過去5年間平均	6,698,929	70,159	13.8	58,552	▲ 2.8	16.6
うち単独分	2,526,364	26,476	7.9	28,822	▲ 2.9	10.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

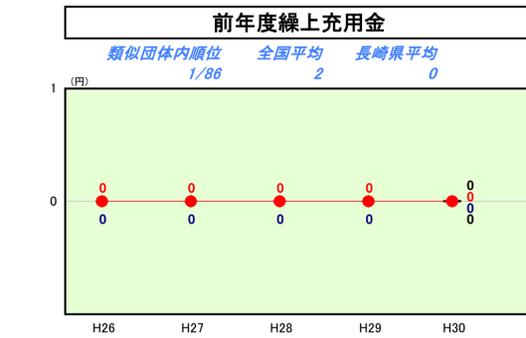
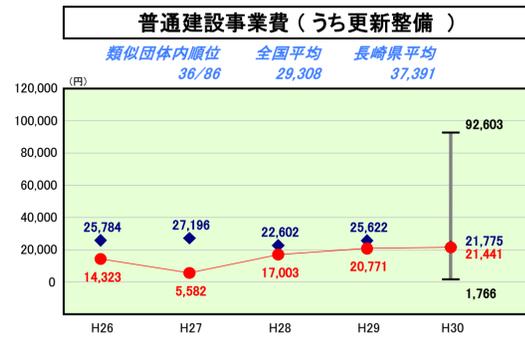
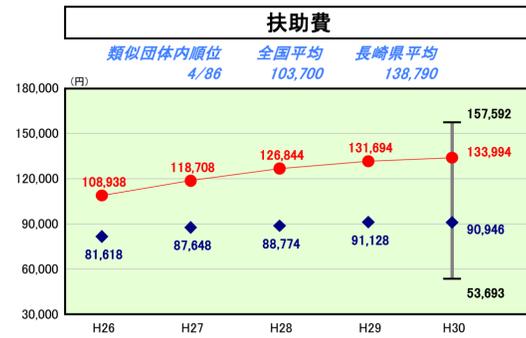
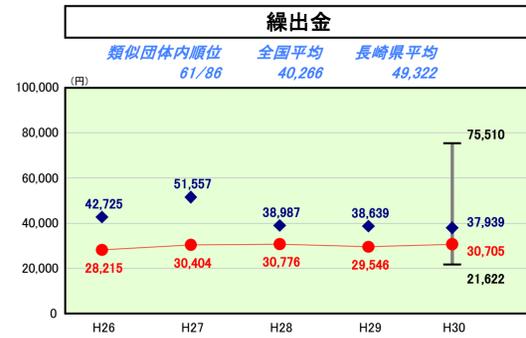
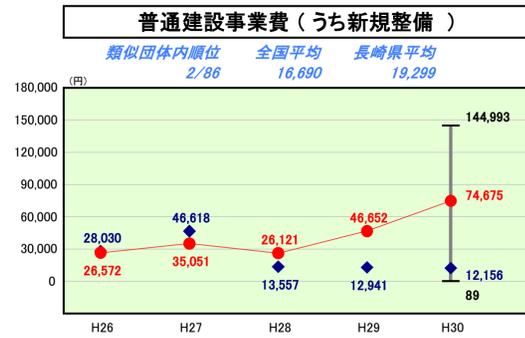
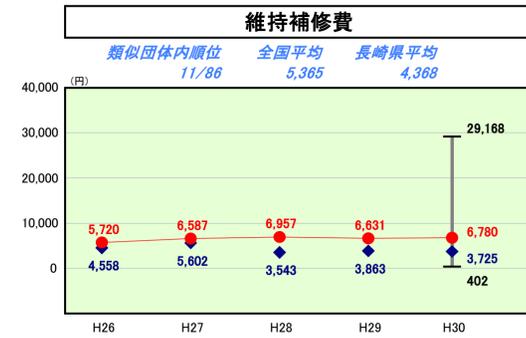
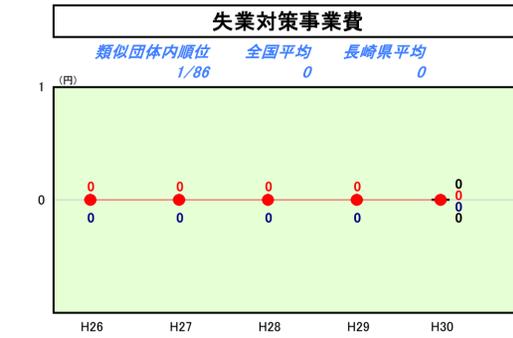
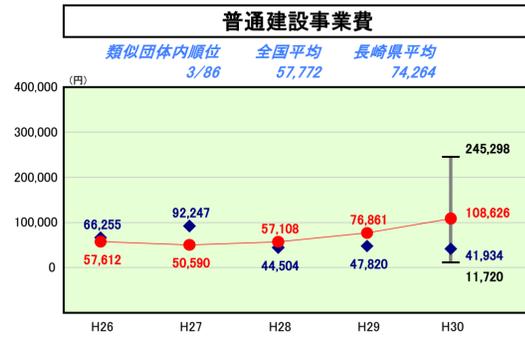
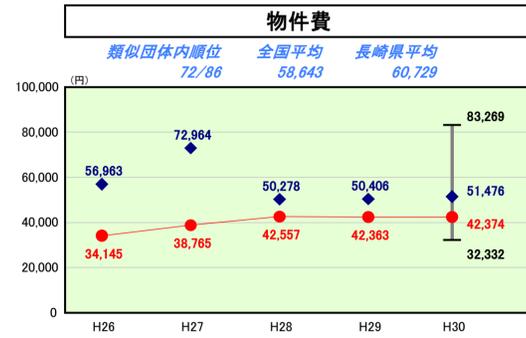
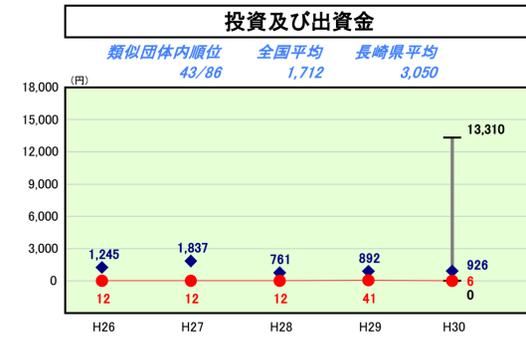
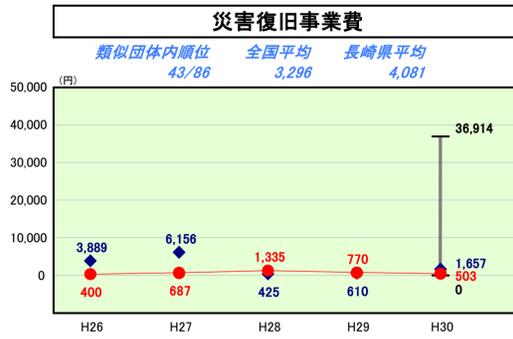
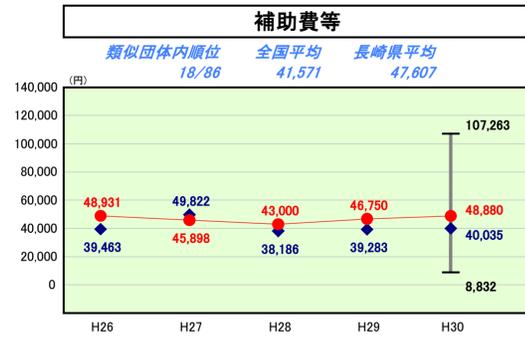
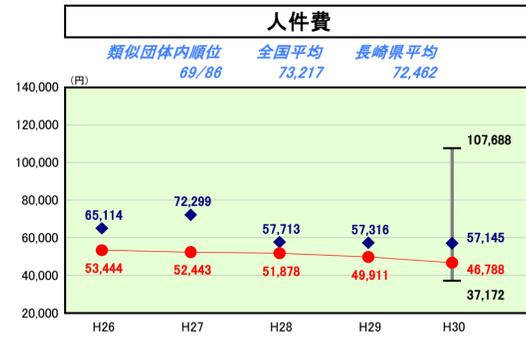
平成30年度

長崎県大村市

人口	96,329人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	95,972人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	126.64km ²	実質公債費比率	7.4%
歳入総額	47,667,009千円	将来負担比率	65.0%
歳出総額	46,085,783千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-3
実質収支	1,094,858千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	19,477,026千円		
地方債現在高	40,647,172千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 扶助費の住民一人当たりコストは133,994円となっており、類似団体内順位も85団体中4位に位置し、コストが高い状況となっている。主な要因である児童福祉費については、待機児童対策として新規園の開設等を行ってきたことなどにより、類似団体比62.5%増となっている。
 普通建設事業費住民一人当たりのコストは108,626円となっており、類似団体内順位も85団体中3位に位置し、コストが高い状況となっている。これは、新市立図書館整備事業、歴史資料館建設事業の増加などによるものであり、前年度の普通建設事業費総額と比較すると42.1%増となっている。
 物件費の住民一人当たりのコストは42,374円となっており、類似団体との比較で、低いコストとなっている。3次に渡る財政健全化計画期間(平成16年度~平成24年度)における経常的経費の抑制への取り組みの効果であるが、新市立図書館、歴史資料館などの運用開始を控えており、維持管理経費の増加が見込まれる。
 今後は、大型建設事業の実施に伴う公債費の増加も見込まれることから、スクラップアンドビルド方式やサンセット方式の徹底、繰上償還の実施など、健全で持続可能な財政基盤を構築するため、歳出総額の抑制に取り組んでいく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

長崎県大村市

人口	96,329人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	95,972人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	126.64km ²	実質公債費比率	7.4%
歳入総額	47,667,009千円	将来負担比率	65.0%
歳出総額	46,085,783千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-3
実質収支	1,094,858千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	19,477,026千円		
地方債現在高	40,647,172千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



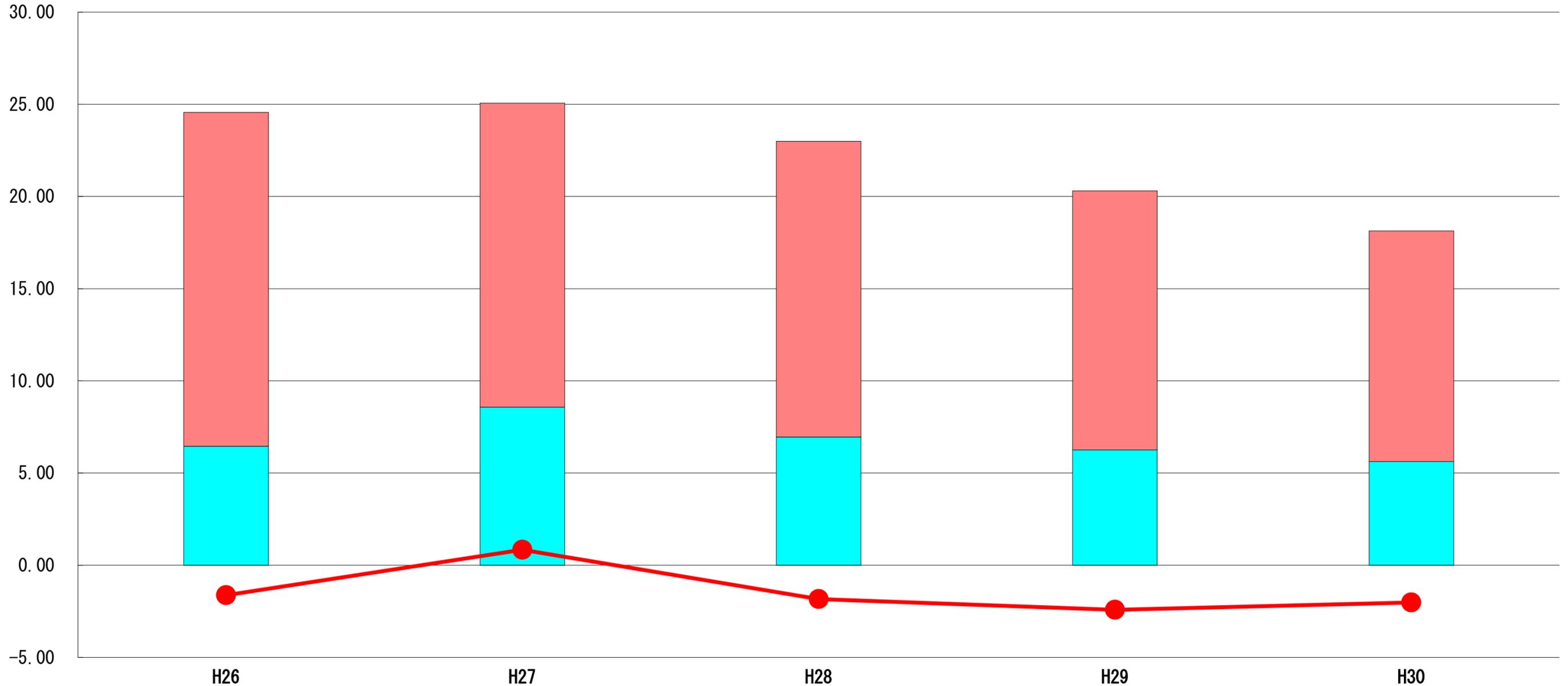
目的別歳出の分析欄
 民生費の住民一人当たりコストは186,087円となっており、類似団体内順位も85団体中9位に位置し、コストが高い状態となっている。主な要因は、性質別歳出決算分析における扶助費と同様の理由によるものである。
 商工費の住民一人当たりのコストは13,861円となっており、類似団体内順位も85団体中10位に位置し、コストが高い状態となっている。主な要因としては、R4年開業予定の九州新幹線西九州ルート建設工事に係る負担金及び工業団地整備事業関連費用が生じていることによるものである。
 土木費の住民一人当たりのコストは95,077円となっており、類似団体内順位も85団体中3位に位置し、コストが高い状態となっている。主な要因としては、新幹線新大村駅(仮称)周辺整備事業や新市立図書館、歴史資料館建設事業に係る費用が生じていることによるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

長崎県大村市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		18.11	16.49	16.05	14.05	12.51
 実質収支額		6.46	8.57	6.95	6.26	5.62
 実質単年度収支		▲ 1.63	0.84	▲ 1.84	▲ 2.42	▲ 2.02

分析欄

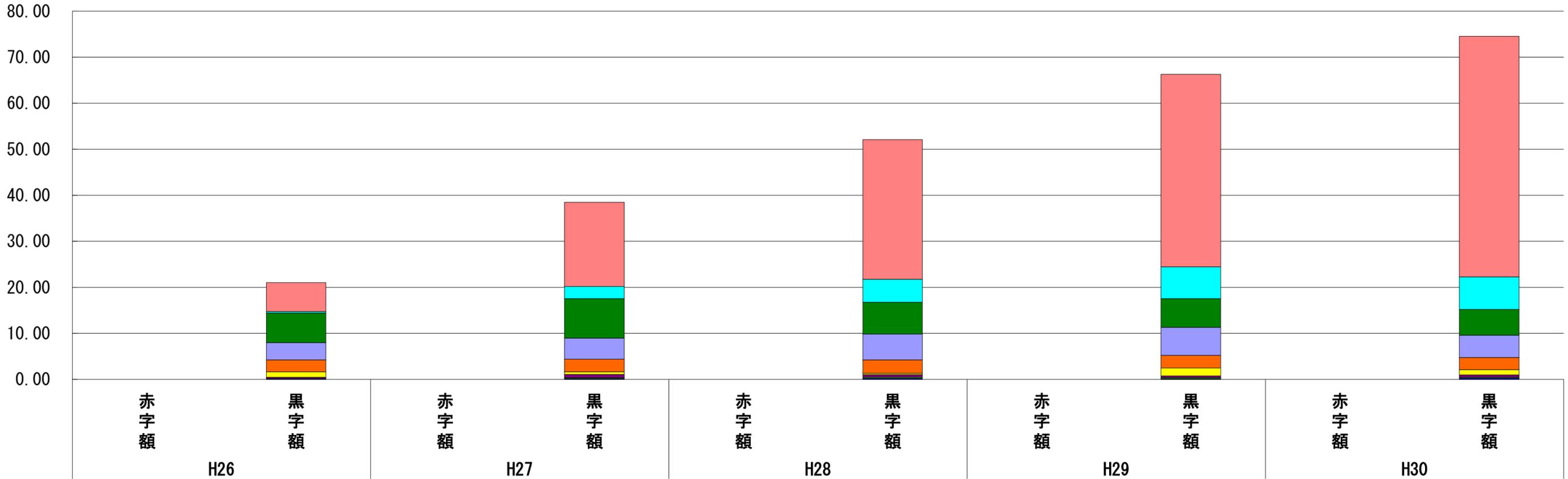
こども夢基金（子育て環境の充実等）及びスポーツ振興基金（スポーツ活動の振興等）を平成29年度に廃止したことに伴い、財政調整基金の取崩額が増加したため残高は前年度を下回った。
 また、新市立図書館整備事業などの大規模な事業により、歳入（市債）、歳出ともに増となったことに加え、デジタル防災行政同報系無線整備事業（H26～H28）の元金償還開始による公債費の増などにより、実質収支は前年度比1億円の減となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

長崎県大村市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
大村市モーターボート競走事業会計		6.28	18.28	30.32	41.84	52.31
大村市下水道事業会計		0.34	2.66	4.97	6.87	7.04
一般会計		6.46	8.57	6.94	6.25	5.62
大村市水道事業会計		3.72	4.57	5.60	6.06	4.84
大村市工業用水道事業会計		2.62	2.77	2.91	2.78	2.66
大村市国民健康保険事業特別会計		1.20	0.56	0.31	1.69	1.14
大村市介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		0.23	0.70	0.60	0.43	0.48
大村市病院事業会計		0.00	0.17	0.20	0.20	0.20
その他会計（赤字）		-	-	▲ 0.00	-	-
その他会計（黒字）		0.19	0.19	0.22	0.15	0.27

分析欄

全ての会計において赤字は算出されなかった。
 モーターボート競走事業会計については、平成30年9月からのナイターレース開始により、主要レース及び一般レースともに電話投票などの広域発売による売上が好調に伸長し、開設以来過去最高売上となった。また、純利益も昨年度比23億円の増となり、50億円を達成した。今後は、大分県や鹿児島県に専用場外舟券発売場を設置やSGレース開催などにより、更なる売上拡大と収益の増大を図り、継続的な市財政への貢献に努める。

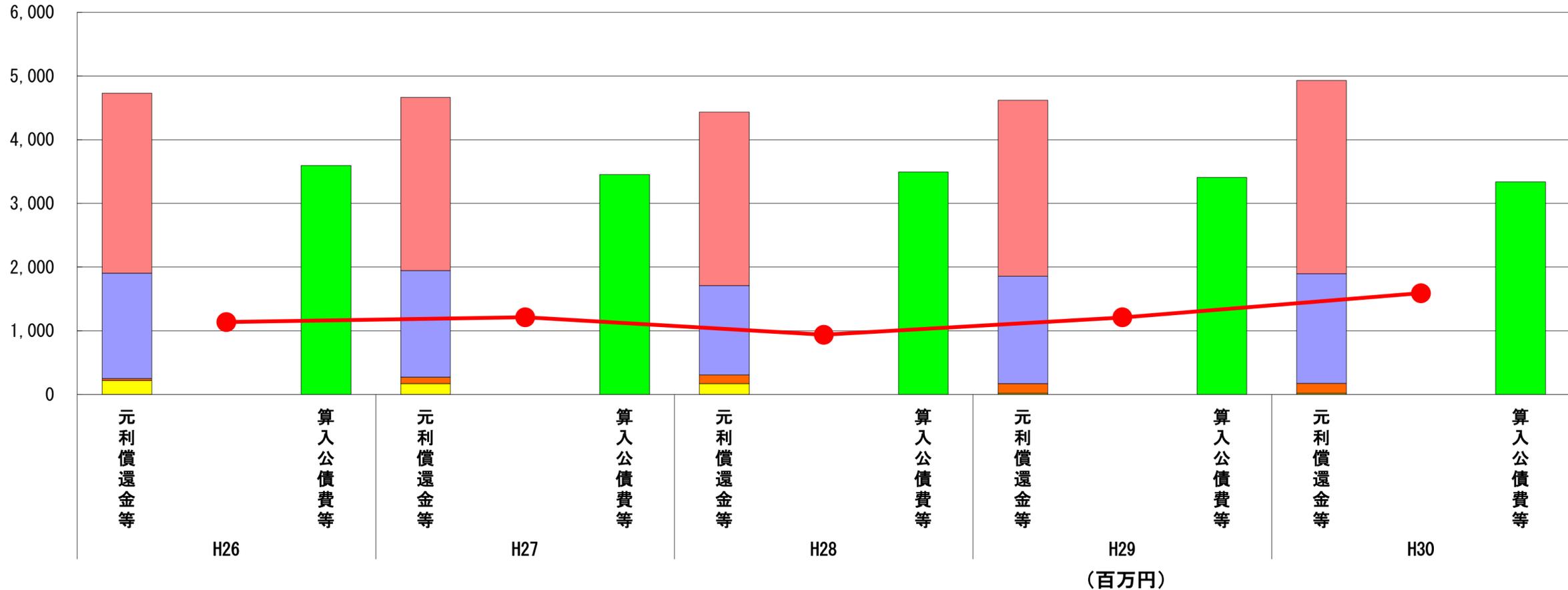
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

長崎県大村市

(百万円)



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等(A)	元利償還金		2,823	2,720	2,725	2,761	3,034
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,654	1,672	1,401	1,686	1,718
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		31	101	135	153	158
	債務負担行為に基づく支出額		219	171	170	17	17
	一時借入金の利子		1	1	1	1	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,593	3,452	3,494	3,408	3,337
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,135	1,213	938	1,210	1,591

分析欄

デジタル防災行政同報系無線整備事業の元金償還開始により元利償還金の額が増加した。

今後は、幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業（R3年度元金償還開始）などの大型事業の償還開始により元利償還金は増加していく見込みであるが、地方交付税措置のない資金手当債の発行抑制や、過去に借り入れた高金利市債の繰上償還などを行い、公債費の適正化を図っていく。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高(注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

利用していない。

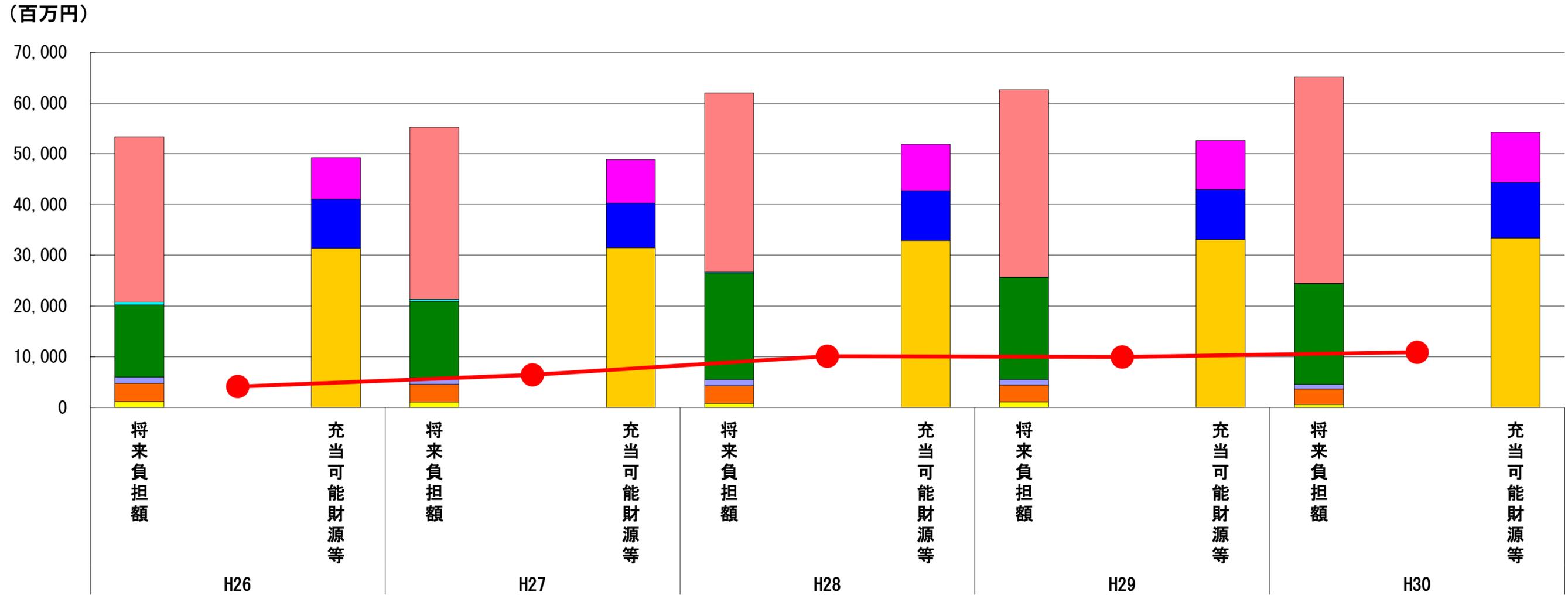
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

長崎県大村市



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		32,553	33,988	35,328	36,894	40,647
	債務負担行為に基づく支出予定額		557	384	211	98	78
	公営企業債等繰入見込額		14,213	15,038	20,947	20,113	19,805
	組合等負担等見込額		1,236	1,302	1,202	1,087	959
	退職手当負担見込額		3,613	3,517	3,516	3,309	3,053
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,170	1,050	794	1,124	591
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		8,137	8,547	9,132	9,681	9,902
	充当可能特定歳入		9,682	8,808	9,826	9,873	10,948
	基準財政需要額算入見込額		31,402	31,499	32,923	33,084	33,379
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,121	6,424	10,117	9,985	10,905

分析欄

中学校給食センター建設事業や新市立図書館建設事業などの実施により、一般会計等に係る地方債の現在高は増加したが、上下水道事業債の償還額が新発債を大幅に上回ったことにより公営企業債等繰入見込額は減少した。

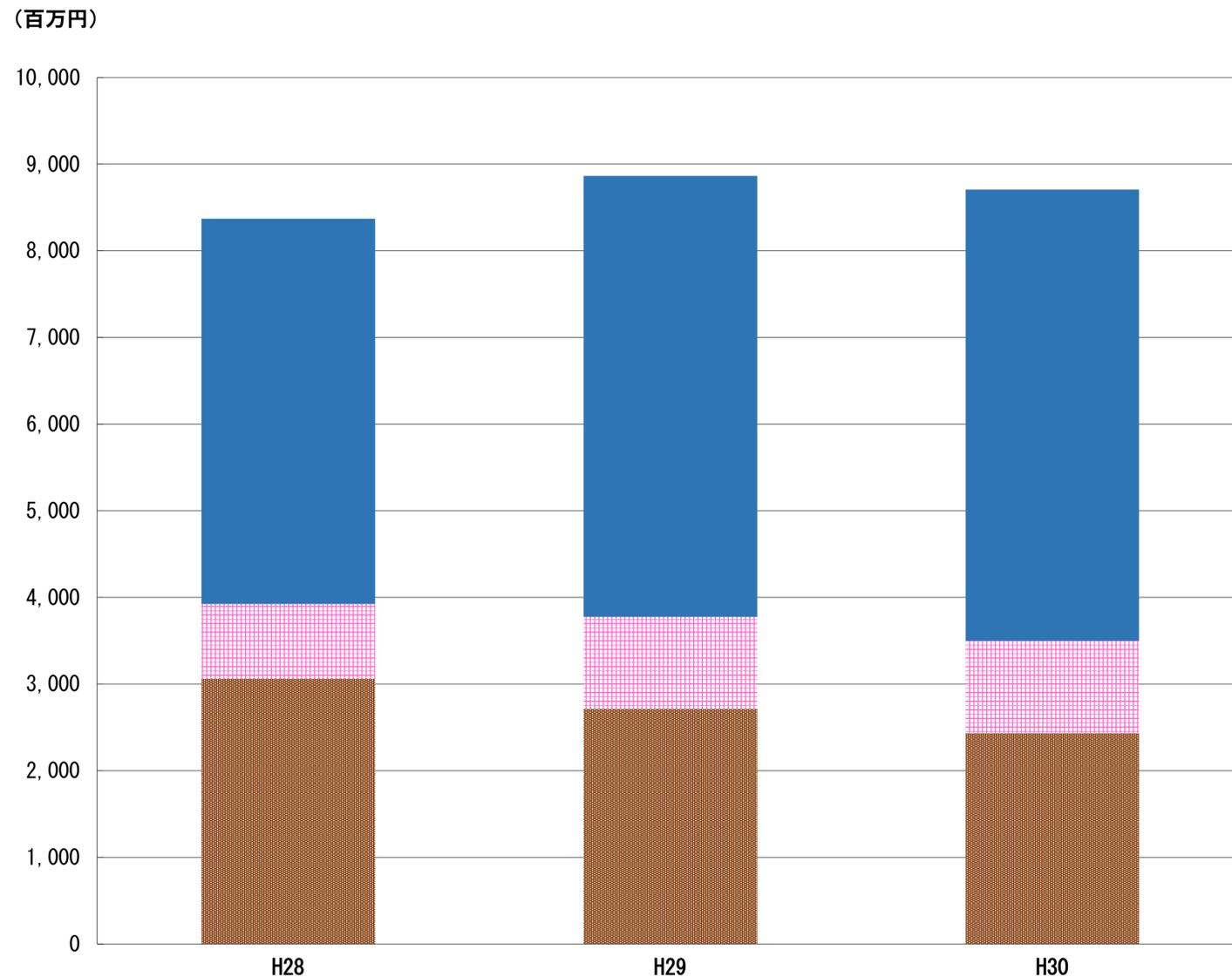
競艇事業収入を財源とする基金積立を実施したことから、充当可能基金は増加した。

将来負担額(A)の増により、将来負担比率は増加しているが、早期健全化判断比率は大幅に下回っている。

今後、大型建設事業の実施が予定されており、将来負担額は増加していく見込みであるが、地方交付税措置のない資金手当債の発行抑制や、過去に借り入れた高金利市債の繰上償還などを行い、公債費の適正化を図っていく。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
その他特定目的基金	庁舎建設整備基金	1,723	1,725	1,725
	地域振興基金	1,426	2,490	1,661
	モーターボート競走事業収益基金	0	0	1,100
	ふるさとづくり基金	747	582	448
	退職手当基金	204	204	204
	基金残高合計		8,373	8,864

平成30年度

長崎県大村市

基金全体

（増減理由）

平成30年度に、新たに競艇事業収入（未処分利益剰余金の決算処分）を原資とした「モーターボート競走事業収益基金」を設置し11億円を積み立てたが、新市立図書館建設事業などの大型建設事業の実施に伴い「地域振興基金」を8.3億円取崩したことなどにより、基金全体としては1.6億円減少となった。

（今後の方針）

年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金、減債基金及び一部の特定目的金については、大村市財政運営基本方針に定める適正な基金残高を確保していくように努める。また、その他の特定目的基金については、将来的には基金残高の枯渇による事業実施の可否を判断する必要が生じることから、事業終了も含め今後の方向性について検討を進める。

財政調整基金

（増減理由）

こども夢基金（子育て環境の充実等）及びスポーツ振興基金（スポーツ活動の振興等）を平成29年度に廃止したことに伴い、財政調整基金の取崩額が増加した。

（今後の方針）

平成29年12月に策定・公表した大村市財政運営基本方針に定める適正な基金残高20億円程度を確保していく予定である。なお、20億円と定めた理由としては、標準財政規模の概ね1割程度の規模であり、かつ、単年あたり6億円の収支不足が生じた場合に3年間は財政運営が可能な水準であるため、この期間中に収支不足改善に向けた取り組みを実施することを想定している。

減債基金

（増減理由）

大村市財政運営基本方針に基づき、適正な積立金残高である10億円とするため、前年度繰越金等を財源とした積立てを行った。

（今後の方針）

大村市財政運営基本方針に定める適正な基金残高10億円程度を確保していく予定である。なお、10億円と定めた理由としては、現在実施している新幹線新駅関連事業、新市立図書館、歴史資料館建設事業、新庁舎建設事業などにより、将来の公債費負担が増加が見込まれることから、公債費が多額になる年度に対応できる水準である10億円とした。なお、公債費の平準化に向け、過去に借り入れた高利の市債の繰上償還も検討する。

その他特定目的基金

（基金の用途）

地域振興基金：活力あるまちづくりなどの地域振興を図るための大規模な土木、その他の建設事業の経費などの財源
 市庁舎建設整備基金：市庁舎建設整備のための財源
 モーターボート競走事業収益基金：公共施設等の整備のための財源及び市債のうち公共施設等の整備のために発行したものの償還の財源

（増減理由）

モーターボート競走事業収益基金：新たに競艇事業収入（未処分利益剰余金の決算処分）を原資とした「モーターボート競走事業収益基金」を設置し11億円を積み立てたことによる増加。
 地域振興基金：大村市財政運営基本方針に定める適正な積立金残高は10億円であるが、新市立図書館・歴史資料館建設事業や新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業等が本格着工するため、8.3億円取崩しを行ったため減少した。

（今後の方針）

地域振興基金：平成30年度から大型建設事業が本格着工し、R1年度は10億円程度の取崩を予定しているが、モーターボート競走事業収益基金を活用しながら、適正な運用に努める。
 市庁舎建設整備基金：R2年度には新市庁舎建設の基本設計が終了予定であり、建設に向け積み増しの検討を行う。
 モーターボート競走事業収益基金：R4年開業予定の九州新幹線西九州ルート開業に向けた整備及びアセットマネジメント計画に基づく公共施設等の整備を予定していることから、競艇事業の収益に応じ積立予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

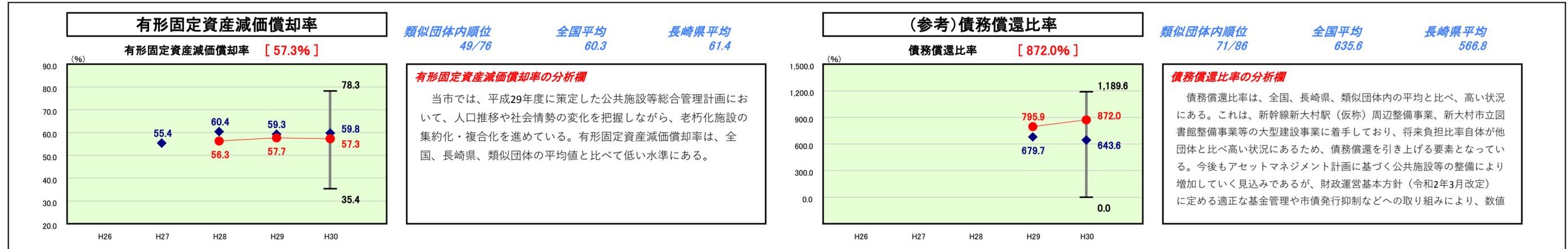
平成30年度

長崎県大村市

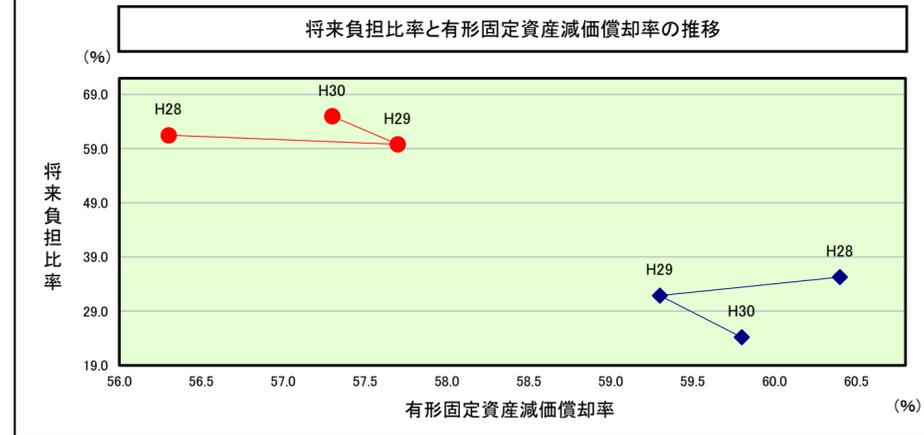
人口	96,329人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	95,972人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	126.64 km ²	実質公債費比率	7.4 %
歳入総額	47,667,009千円	将来負担比率	65.0 %
歳出総額	46,085,783千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-3
実質収支	1,094,858千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	19,477,026千円		
地方債現在高	40,647,172千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



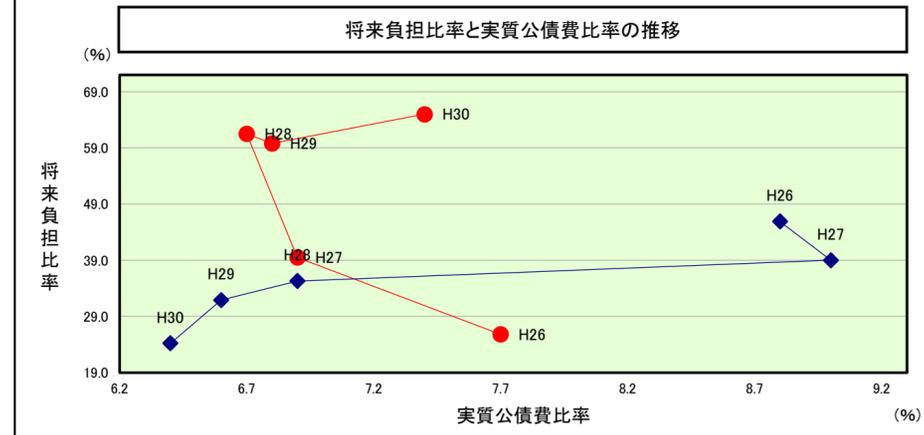
分析欄

将来負担比率は前年度よりも増加し、類似団体と比較しても高い水準にある一方、有形固定資産減価償却率は前年度よりも減少し、類似団体よりも低い水準で推移している。その要因として、新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業や新「大村市立図書館」整備事業等の大型建設事業による公共施設の新設、更新があげられる。今後もアセットマネジメント計画に基づく公共施設等の整備により、将来負担比率は増加する一方、有形固定資産減価償却率は減少する見込みである。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率			61.5	59.8	65.0
	有形固定資産減価償却率			56.3	57.7	57.3
類似団体内平均値	将来負担比率			35.3	31.9	24.2
	有形固定資産減価償却率			60.4	59.3	59.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体と比較して高くなっている。将来負担比率の増加については、中学校給食センター、新大村市立図書館等の大型建設事業の着工による市債残高の増加によるものである。実質公債費比率の増加については、平成25年度から平成28年度に実施したデジタル防災行政同報系無線整備事業の元利償還の開始、病院事業会計への公債費償還財源として繰出した額（準元利償還額）の増加によるものである。今後もアセットマネジメント計画に基づく公共施設等の整備や大型建設事業の元金償還開始により比率は増加していく見込みであるが、財政運営基本方針に定める適正な基金管理や市債発行抑制などの取り組みを進め、財政の適正化に努める。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	25.8	39.5	61.5	59.8	65.0
	実質公債費比率	7.7	6.9	6.7	6.8	7.4
類似団体内平均値	将来負担比率	45.9	39.0	35.3	31.9	24.2
	実質公債費比率	8.8	9.0	6.9	6.6	6.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

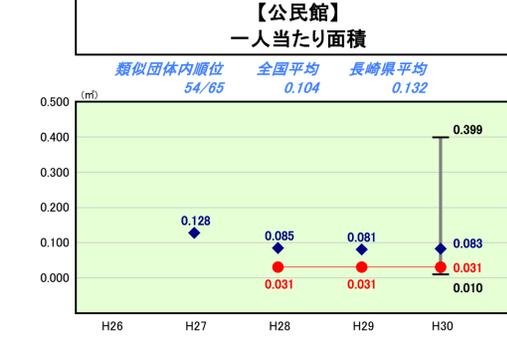
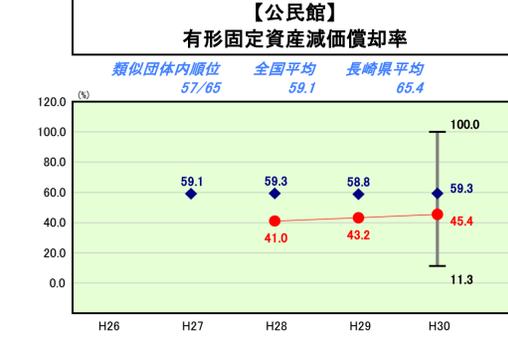
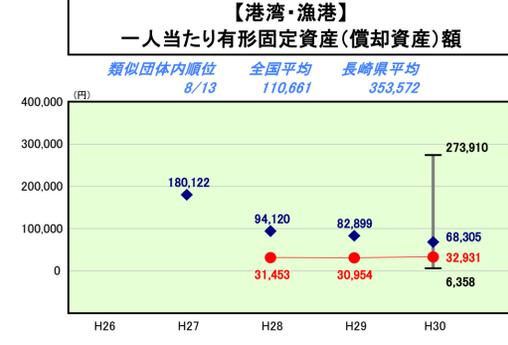
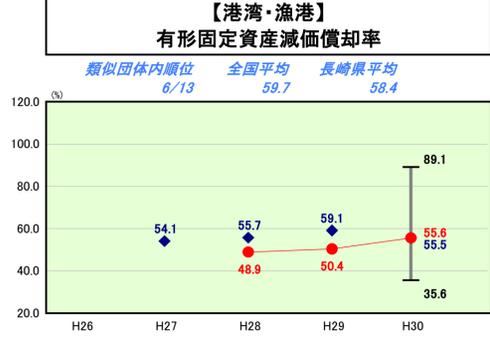
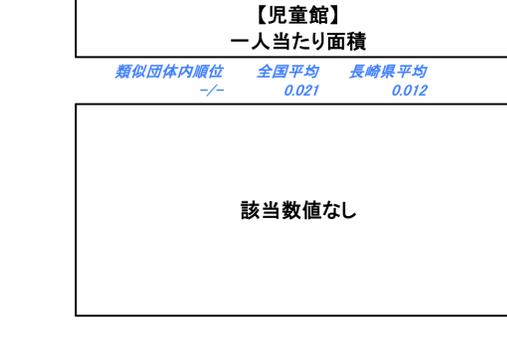
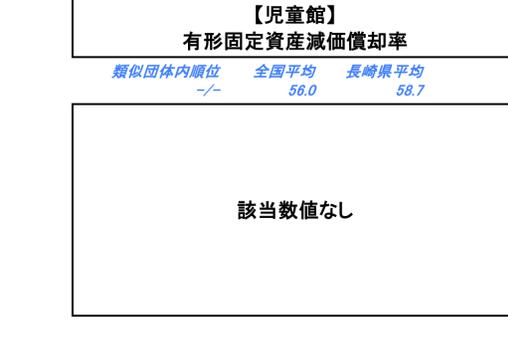
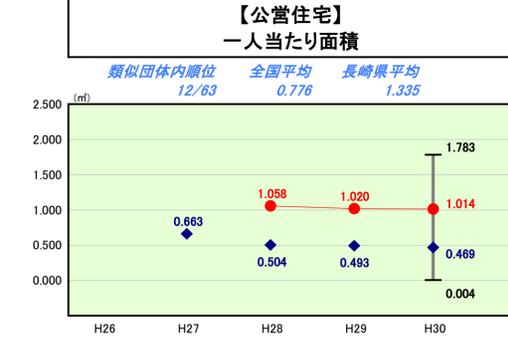
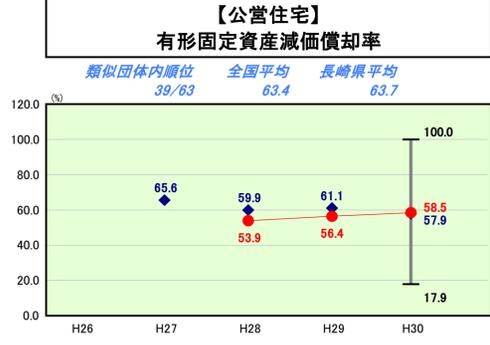
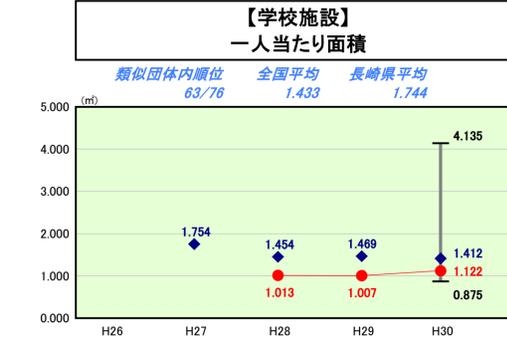
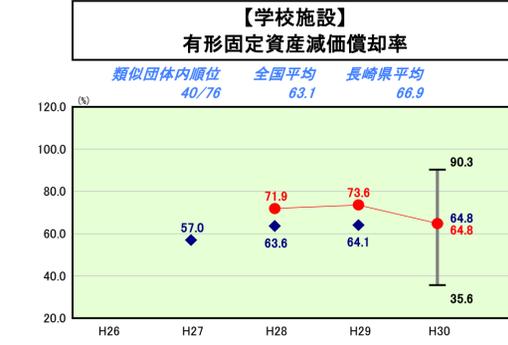
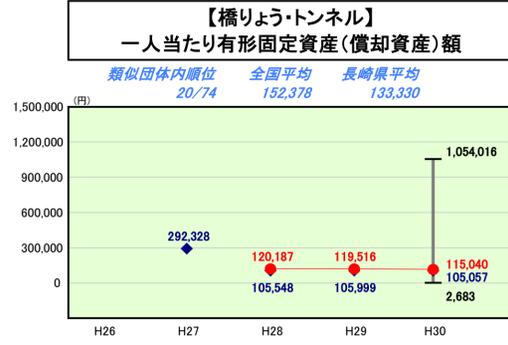
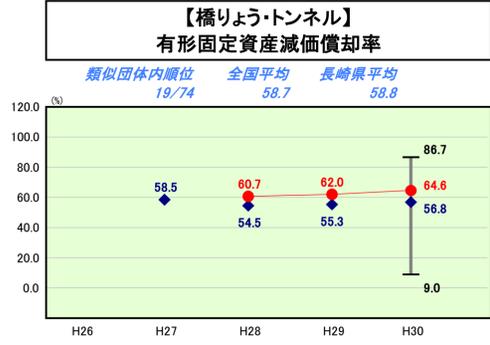
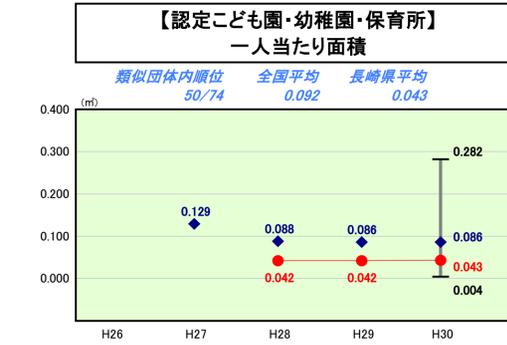
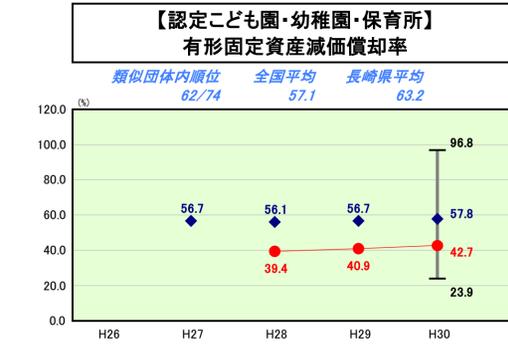
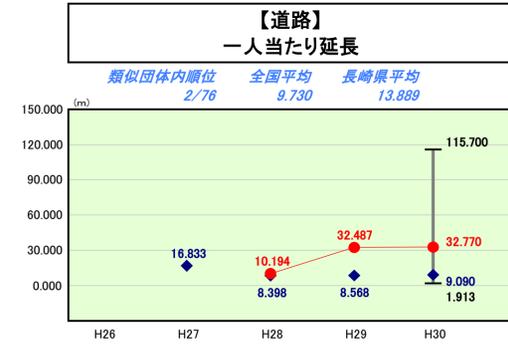
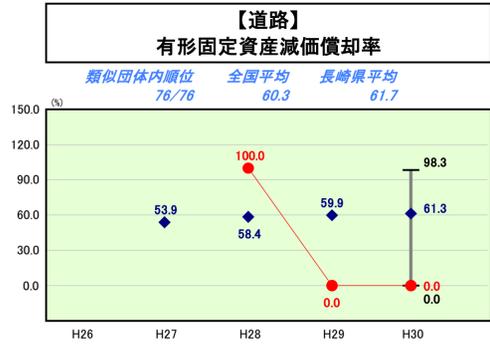
平成30年度

長崎県大村市

人口	96,329人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	95,972人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	126.64km ²	実質公債費比率	7.4%
歳入総額	47,667,009千円	将来負担比率	65.0%
歳出総額	46,085,783千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-3
実質収支	1,094,858千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	19,477,026千円		
地方債現在高	40,647,172千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、橋梁・トンネル、公営住宅であり、逆に低くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、公民館である。令和元年度に学校施設長寿命化計画を策定し、計画に基づいて令和5年度から学校施設の建替え、大規模改修など老朽化対策に取り組んでいくこととしている。幼稚園・保育所については、園児の定数割れの施設を廃止し認定こども園を新たに建設したため、有形固定資産減価償却率は低い傾向にある。また、令和4年度末に幼稚園2園、令和6年度末に1園を閉園することから、認定こども園・幼稚園・保育所の有形固定資産減価償却率は、今後、更に低くなるものと見込んでいる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

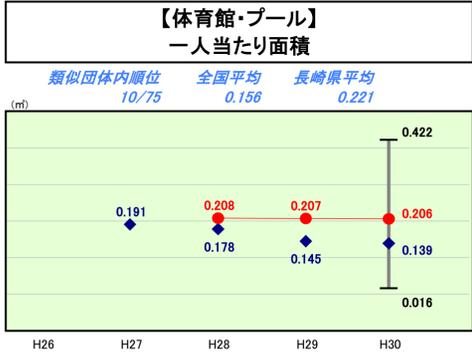
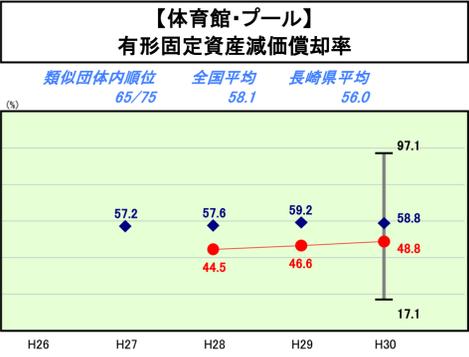
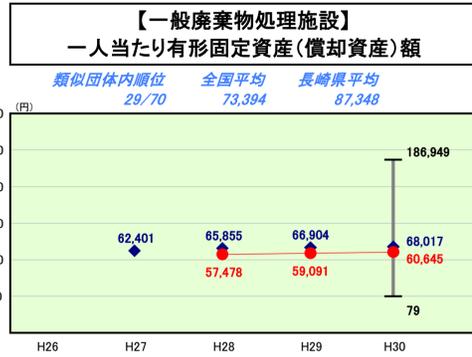
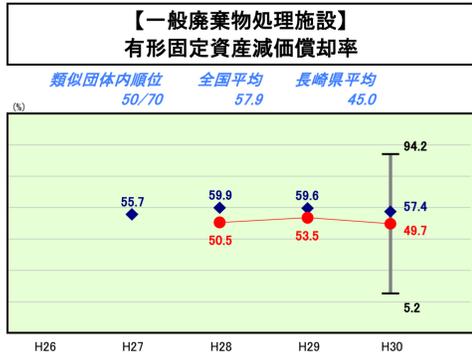
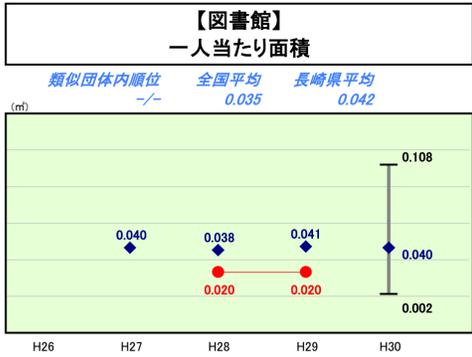
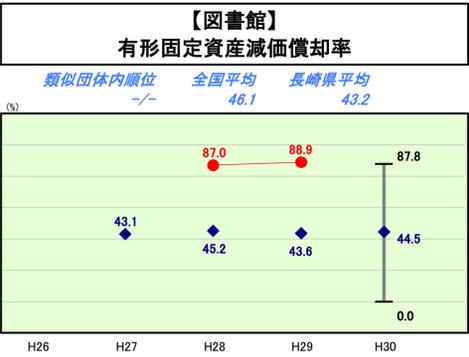
平成30年度

長崎県大村市

人口	96,329人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	95,972人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	126.64 km ²	実質公債費比率	7.4%
歳入総額	47,667,009千円	将来負担比率	65.0%
歳出総額	46,085,783千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-3
実質収支	1,094,858千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	19,477,026千円		
地方債現在高	40,647,172千円		

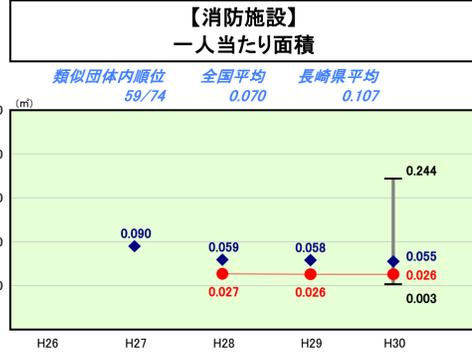
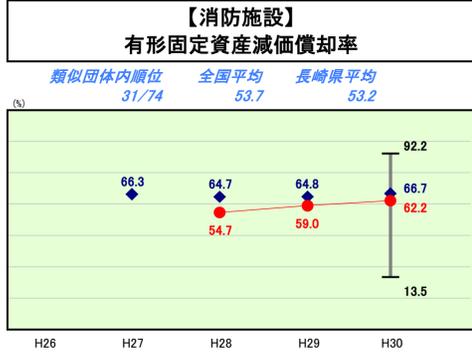
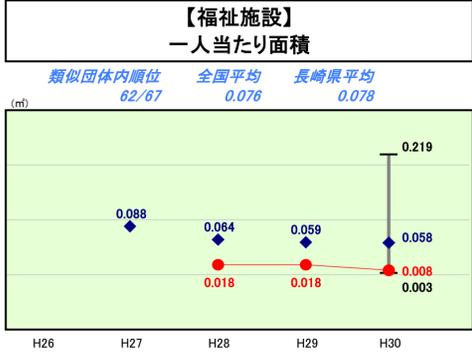
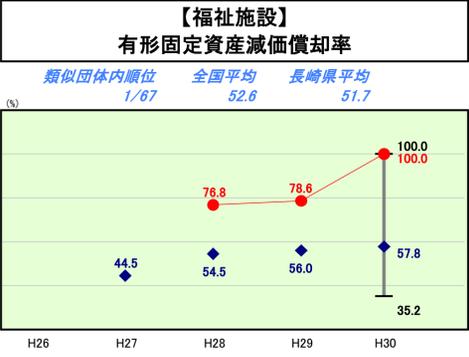


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



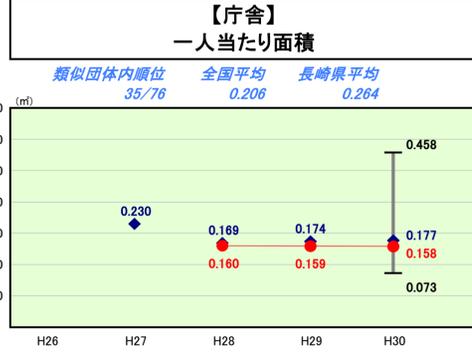
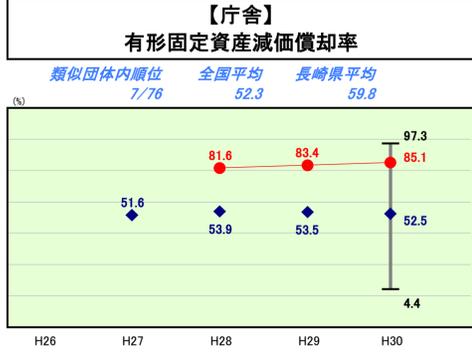
該当数値なし

該当数値なし



該当数値なし

該当数値なし



施設情報の分析欄
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、庁舎、福祉施設であり、逆に低くなっている施設は、体育館・プール、一般廃棄物処理施設、消防施設である。市立図書館については、平成30年度に廃止し、令和元年度に県立・市立一体型図書館が完成した。また、市庁舎の建設時期が未定となったことから、更に有形固定資産減価償却率は高くなる見込みである。